平成25年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年８月６日

上場会社名　福山通運株式会社　上場取引所　東・大
コード番号　9075　ＵＲＬ　http://www.fukutsu.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役　社長執行役員　（氏名）小丸　成洋
問合せ先責任者　（役職名）常務執行役員　経理・財務担当　（氏名）桑本　聡　ＴＥＬ　084-924-2000
四半期報告書提出予定日　平成24年８月10日　配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期第１四半期の連結業績（平成24年４月１日～平成24年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第１四半期	60,588	△2.7	2,683	△20.4	3,142	△15.1	1,175	△43.6
24年３月期第１四半期	62,246	△1.1	3,372	△12.0	3,702	△5.2	2,083	14.4

（注）包括利益　25年３月期第１四半期　186百万円（△90.3%）　24年３月期第１四半期　1,915百万円（ー%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期第１四半期	4.86	ー
24年３月期第１四半期	8.43	ー

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期第１四半期	370,994	183,491	48.9	750.01
24年３月期	375,326	184,515	48.6	754.09

（参考）自己資本　25年３月期第１四半期　181,277百万円　24年３月期　182,263百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年３月期	ー	5.00	ー	5.00	10.00
25年３月期	ー				
25年３月期（予想）		5.00	ー	5.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	123,000	△0.5	5,500	△16.6	5,700	△16.5	3,600	△12.5	14.89
通期	250,000	0.6	13,600	0.4	13,800	△2.2	8,000	△19.4	33.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　有

④　修正再表示　：　無

（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の５に該当するものであります。詳細は、添付資料P.３「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期１Ｑ	278,851,815株	24年３月期	278,851,815株
②　期末自己株式数	25年３月期１Ｑ	37,152,192株	24年３月期	37,151,189株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年３月期１Ｑ	241,700,013株	24年３月期１Ｑ	247,157,440株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益及び包括利益計算書 …… 6
第１四半期連結累計期間 …… 6
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
（５）セグメント情報等 …… 8
（６）重要な後発事象 …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済に減速懸念があるなかで、緩やかな回復基調にあったものの、長期化する円高や夏場の電力需給の影響など依然として厳しい状況で推移してまいりました。

貨物自動車運送業界におきましては、国内物流が停滞するなかで、運賃水準は下落傾向にあり、厳しい経営を強いられてまいりました。

このような状況のもと当社グループでは、荷物の小口化や不採算荷物の選別輸送を一層強化し、一方では物流加工や国際事業分野の拡大を積極的に図ってまいりました。

以上の結果、売上高は605億88百万円（前年同四半期比2.7％減）、営業利益は26億83百万円（前年同四半期比20.4％減）となり、経常利益は31億42百万円（前年同四半期比15.1％減）、四半期純利益は11億75百万円（前年同四半期比43.6％減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

運送事業におきましては、依然として低水準にある国内貨物輸送量の影響を受けるなか、地域に密着した営業活動の強化と輸送需要の多様化に速やかに対応するため、営業組織の見直しを図るなど商業小口荷物獲得に努めてまいりましたが、売上高は534億46百万円（前年同四半期比4.2％減）、営業利益は21億55百万円（前年同四半期比29.2％減）となりました。

流通加工事業におきましては、前期の震災復旧需要から落ち着きを取り戻したこともあり、売上高は26億60百万円（前年同四半期比11.9％減）、営業利益は１億50百万円（前年同四半期比46.1％減）となりました。

国際事業におきましては、国際利用運送部門と国内ネットワークとの連携をより強化するなど積極的な営業展開を図り、売上高は14億75百万円（前年同四半期比128.1％増）、営業利益は１億11百万円（前年同四半期比19.8％増）となりました。

その他事業におきましては、商品販売事業やコンビニエンスストア事業が好調に推移したこともあり、売上高は30億５百万円（前年同四半期比7.2％増）、営業利益は９億57百万円（前年同四半期比2.6％増）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて43億31百万円減少し3,709億94百万円となりました。これは主に有価証券や現金及び預金の減少などにより流動資産が36億23百万円減少したことや土地が増加したことなどにより有形固定資産が９億６百万円増加した反面、投資有価証券の減少などにより投資その他の資産が15億56百万円減少したことにより固定資産が７億７百万円減少したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて33億７百万円減少し1,875億３百万円となりました。これは主に未払法人税等は減少しましたが、１年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の増加などにより流動負債が170億93百万円増加した反面、転換社債型新株予約権付社債や長期借入金などの減少により固定負債が204億１百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて10億24百万円減少し1,834億91百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少などによりその他の包括利益累計額が10億68百万円減少したことによります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年５月10日の「平成24年３月期　決算短信」で公表いたしました第２四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第１四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な変更

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第１四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12百万円増加しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,032	46,549
受取手形及び売掛金	34,102	32,658
有価証券	1,700	－
繰延税金資産	1,990	2,152
その他	3,232	4,153
貸倒引当金	△74	△154
流動資産合計	88,983	85,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	191,469	192,534
減価償却累計額	△126,496	△127,382
建物及び構築物（純額）	64,972	65,152
機械装置及び運搬具	55,348	56,205
減価償却累計額	△46,652	△47,060
機械装置及び運搬具（純額）	8,696	9,145
工具、器具及び備品	12,955	13,069
減価償却累計額	△10,911	△10,992
工具、器具及び備品（純額）	2,043	2,076
土地	178,594	179,362
建設仮勘定	1,484	961
有形固定資産合計	255,791	256,698
無形固定資産	2,345	2,287
投資その他の資産		
投資有価証券	23,371	21,779
繰延税金資産	1,318	1,356
その他	3,681	3,661
貸倒引当金	△166	△149
投資その他の資産合計	28,205	26,648
固定資産合計	286,342	285,634
資産合計	375,326	370,994

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,897	17,587
短期借入金	11,913	11,909
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	―	17,873
1年内返済予定の長期借入金	9,332	10,662
リース債務	1,958	1,889
未払法人税等	5,150	1,470
賞与引当金	3,066	4,617
その他	15,796	17,199
流動負債合計	66,115	83,208
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	37,851	20,000
長期借入金	34,326	32,714
リース債務	2,211	1,783
再評価に係る繰延税金負債	27,643	27,579
退職給付引当金	15,237	15,495
債務保証損失引当金	115	101
負ののれん	121	109
その他	7,187	6,509
固定負債合計	124,695	104,294
負債合計	190,811	187,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金	37,102	37,102
利益剰余金	96,487	96,570
自己株式	△15,975	△15,975
株主資本合計	147,925	148,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,585	2,622
土地再評価差額金	30,754	30,638
為替換算調整勘定	△2	7
その他の包括利益累計額合計	34,338	33,269
少数株主持分	2,251	2,213
純資産合計	184,515	183,491
負債純資産合計	375,326	370,994

（２）四半期連結損益及び包括利益計算書
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
売上高	62,246	60,588
売上原価	57,820	56,456
売上総利益	4,425	4,132
販売費及び一般管理費	1,052	1,448
営業利益	3,372	2,683
営業外収益		
受取利息	0	8
受取配当金	270	280
負ののれん償却額	12	12
補助金収入	69	290
その他	168	100
営業外収益合計	521	692
営業外費用		
支払利息	136	147
金利スワップ評価損	24	34
その他	31	50
営業外費用合計	191	233
経常利益	3,702	3,142
特別利益		
固定資産売却益	14	1
債務保証損失引当金戻入額	－	2
特別利益合計	14	3
特別損失		
固定資産売却損	－	0
固定資産除却損	11	103
減損損失	55	474
投資有価証券評価損	77	234
投資有価証券売却損	16	0
厚生年金基金脱退拠出金	－	135
特別損失合計	161	947
税金等調整前四半期純利益	3,554	2,198
法人税、住民税及び事業税	2,305	1,421
法人税等調整額	△781	△359
法人税等合計	1,523	1,062
少数株主損益調整前四半期純利益	2,031	1,136
少数株主損失（△）	△52	△39
四半期純利益	2,083	1,175
少数株主損失（△）	△52	△39
少数株主損益調整前四半期純利益	2,031	1,136

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△116	△961
土地再評価差額金	△1	－
為替換算調整勘定	1	11
その他の包括利益合計	△116	△949
四半期包括利益	1,915	186
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,979	222
少数株主に係る四半期包括利益	△64	△36

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報等
（セグメント情報等）
Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）
１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	55,776	3,019	646	59,443	2,802	62,246
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	2,230	2,230
計	55,776	3,019	646	59,443	5,033	64,476
セグメント利益	3,044	279	93	3,417	932	4,350

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業（委託業務）等を含んでおります。

２　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,417
「その他」の区分の利益	932
全社費用（注）	△977
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	3,372

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

３　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
（固定資産に係る重要な減損損失）
報告セグメントに係る事項はありません。なお、当第１四半期連結累計期間において、特別損失に計上しております減損損失55百万円は、いずれの報告セグメントにも配分されていない遊休資産に係るものであります。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	53,446	2,660	1,475	57,582	3,005	60,588
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	2,179	2,179
計	53,446	2,660	1,475	57,582	5,185	62,767
セグメント利益	2,155	150	111	2,417	957	3,374

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業（委託業務）等を含んでおります。

２　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,417
「その他」の区分の利益	957
全社費用（注）	△690
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,683

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

３　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「運送事業」セグメント及び「流通加工事業」セグメントにおいて営業活動から生じる損益の継続的なマイナス、又は地価の著しい下落が認められる資産グループについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第１四半期連結累計期間においては、「運送事業」が156百万円、「流通加工事業」が2百万円であります。また、報告セグメント以外の減損損失の計上額は315百万円であります。

（６）重要な後発事象

当第１四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）

１　2025年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債の繰上償還

当社は、平成24年７月31日に当社2025年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債（以下、「本社債」という。）について、繰上償還をしております。

（１）償還銘柄及び償還額

償還銘柄　2025年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債

償還額（額面）　19,030百万円

（２）繰上償還日

平成24年７月31日

（３）償還のための資金調達の方法

自己資金より充当

（４）繰上償還事由

本社債には繰上償還が可能な条項（社債要項第６項第２号）が付されており、将来の株主価値の希薄化を抑制することを検討した結果、本社債の全額を繰上償還しております。

（５）社債の償還による支払利息の年間減少見込額

１百万円

２　取得による企業結合

当社は、平成24年７月２日に絹川屋運送株式会社の株式を取得し完全子会社化しております。

（１）企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業　絹川屋運送株式会社

事業の内容　自動車運送業・倉庫業

②企業結合を行った主な理由

東京都内におけるネットワーク事業及びロジスティクス事業において相乗効果が期待でき、積極的な営業展開が可能であると考えております。

③企業結合日

平成24年７月２日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

絹川屋運送株式会社

⑥取得した議決権比率

取得前の議決権比率　－％

取得後の議決権比率　100％

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が絹川屋運送株式会社の議決権の100％を取得したことによります。

（２）被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価　現金　2,110百万円

調査費用　５百万円

（３）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

（４）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。